

令和4年度 人口減少社会対策特別委員会 視察報告書

1 視察日

令和5年2月6日（月）

2 参加委員

大島洋一（委員長）

小山ようこ、ストラットン恵美子、中土井かおる、平良木哲也、栗田英明、石田裕一

3 視察先

内閣府子ども・子育て本部

4 調査事項及び説明を受けた内容

月日	視察先	調査事項	説明を受けた内容
2月6日 （月）	内閣府子ども・子育て本部	少子化対策に関する意見交換	・少子化対策に関し、令和5年度予算を中心に国の今後の方向性

5 参加議員の所感

自治体の事例では、単独施策よりも、現金給付、現物給付の両方を多様に組み合わせると効果があるようだ、との話が特に印象的でした。東京と地方の財政力の差による対策の力の差に国は当面関与しない、とし、ただし、自治体任せでなく、国も少しずつ対処する、と答えた。

労働条件の改善に努め、働く人の子育てしやすい社会を進める、という面では、課題が残る、と思えた。非正規雇用の拡大など、若者が将来に展望を見いださにくい社会の現状があるからだ。ただ、今回は、厚労省から子ども家庭庁へいく部局との話が聞けなかったのが、今後注視していきたい。

異次元の少子化対策は、一省庁でできることではなく、政府すべてが取り組まねばならない課題である。子ども家庭庁が真に司令塔役を果たせるか注視したい。

本当に子どもまんなかの政策を打ち出せるのか、困難を抱える妊産婦への支援、子供の居場所やひとり親の支援、そして社会的養護の支援など、子どもの年齢や家庭の状況に応じた様々な支援を実施していくべきで、注視したい。

子どもを育む道路整備、環境整備の視点で、「子育てにやさしい移動に関する協議会」といった国土交通省との連携、またベビーカーマークなどの認知度を上げていく普及啓発の取組といった、ハード面及びソフト面においても検討していることを確認した。